

登場!

のこされた人々の心を癒やし
メッセージとなる儀式を

公益社 代表取締役社長
古内耕太郎さん

1963年生まれ。87年、明治学院大学文学部卒業、同年AFLAC入社。99年、慶応義塾大学大学院経営管理研究科(MBAコース)修了。AIGを経て、2005年、燦ホールディングス入社。09年4月、同社代表取締役社長、公益社代表取締役社長に就任

「今、葬儀の小型化現象が起きています。キーワードは“直葬”（お葬式をせず、直接、火葬を行う）や“家族葬”。業界をリードする公益社の代表取締役社長として、その傾向を「残念なこと」と表す古内耕太郎さん。

「人生には個人を中心とした関係だけではなく、社会的な位置づけもあります。最近はお香典を断る方が多いが、お世話になった人に弔意を示したと思うのは当たり前のこと。それを拒否するのはどうかと思うわけです」

80年近い歴史を持つ同社の強みは、「単なるイベントではない、葬儀の本質を踏まえてサービスできているということ」。葬儀担当の社員は厚生労働省認定の資格、葬祭ディレクターを受験。「丁寧にもてなすホスピタリティの気持ちを持ってサービスをを行っている。これが他社との差別化につながっていると思っています」

さらに一歩進んで、のこされた人の悲しみを癒やす「グリーンケア」にも取り組んできました。葬儀後も悲しみが癒えない遺族の対話の場「ひだまりの会」主宰や、遺体を長期間衛生的に保ち、生前の姿に近づける技術「エンバーミング」もその一環。「安らかに眠っているような顔だね」とお別れをすることで気持ちも穏やかになる。そうであれば悲しみが癒えない。土葬である欧米では一般的なのこの技術も、日本での認知度はまだまだ。それでも、同社では50%〜60%が利用。会葬の際に知り、「うちも」と申し込まれる例が多いとか。

「誰もがいずれば直面する葬儀。だからそのアトバイスは「いざという時のために、身近な葬儀社を確認してください」。そして、古内さんに「自分の葬儀は？」と聞いてみると「個人として、企業人として、どちらにもメッセージを残せる葬儀を。多くの人に参列してもらうことで、私がどういう人だったかを子どもにも伝えたい。葬儀でその人のことがより分かり、見直す。そして遺族も納得して見送ることができると思います」